



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムラ製作所

コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 飯田 博幸

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	51,522	△10.2	119	△82.3	△163	—	△377	—
24年3月期第3四半期	57,396	6.1	673	△27.6	322	—	△195	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △401百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △929百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△4.60	—
24年3月期第3四半期	△2.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	64,972	26,893	41.3
24年3月期	67,004	27,773	41.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 26,804百万円 24年3月期 27,683百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末の配当予想の修正につきましては、本日(平成25年2月5日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△9.4	400	△71.8	100	△89.1	△1,100	—	△13.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想の修正につきましては、本日(平成25年2月5日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	82,771,473 株	24年3月期	82,771,473 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	739,813 株	24年3月期	766,617 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	82,023,146 株	24年3月期3Q	76,472,059 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、日本の景気低迷及び欧州債務問題による世界経済の減速、尖閣諸島問題に端を発した日中関係の悪化による受注の低迷により厳しい状況で推移いたしました。また、当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場では、スマートフォン関連などの一部市場は堅調に推移いたしました。また、産業機器、家電住宅、情報通信、AV機器など、市場全体は総じて弱含みで推移いたしました。

このような環境下、当社グループにおきましては、スマートフォンなどに用いられるフレキシブル基板向けの回路材料や、環境意識の高まりで注目を集めるLED関連製品、車載向け電子化学材料、そしてエコカー向けのリアクトルなどは堅調に推移いたしました。その一方で当社グループとして市場拡大を推し進めている産業機械、エネルギー、家電住宅関連製品などは厳しい市場環境下で伸び悩み、電子部品関連事業を中心に売上・利益が減少いたしました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は515億2千2百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業利益は1億1千9百万円（同82.3%減）となりました。また、経常損失は1億6千3百万円（前年同四半期は3億2千2百万円の経常利益）、四半期純損失は3億7千7百万円（前年同四半期は1億9千5百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末比20億3千1百万円減の649億7千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億9百万円増加し、受取手形及び売掛金が32億4千2百万円減少したことなどによります。

当第3四半期末の負債合計は、前期末比11億5千1百万円減の380億7千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億9百万円減少したことなどによります。

当第3四半期末の純資産合計は、前期末比8億8千万円減の268億9千3百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が8億6千6百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第3四半期の業績につきましては電子化学事業は堅調に推移したものの、多くの売上を占める電子部品関連事業をはじめ、情報機器関連事業、実装装置事業が日本の景気低迷及び欧州金融危機の長期化による世界経済の減速等の影響を受け、受注・売上の減少に見舞われました。第4四半期も引き続き厳しい状況が予想されております。

このため、当社グループではこのような経営環境に対応すべく、グローバルなコスト構造の見直し及び経営の効率化を目的として、構造改革及び人員の合理化を決定し、平成25年1月29日に「希望退職者の募集に関するお知らせ」を公表しております。早期に収益性を改善するため、第4四半期に構造改革関連費用の計上を予定しております。

この結果、下半期における利益が平成24年11月7日公表の予想を大幅に下回る見込みとなりましたので、連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	72,000	1,400	1,050	400	4.88
今回修正予想（B）	70,000	400	100	△1,100	△13.41
増減額（B－A）	△2,000	△1,000	△950	△1,500	
増減率（％）	△2.8	△71.4	△90.5	—	
（ご参考）前期実績 （平成24年3月期）	77,240	1,416	917	186	2.39

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,726	10,636
受取手形及び売掛金	22,017	18,774
商品及び製品	3,947	4,136
仕掛品	1,546	1,891
原材料及び貯蔵品	5,515	5,311
繰延税金資産	466	357
その他	2,084	2,092
貸倒引当金	△108	△106
流動資産合計	45,195	43,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,872	15,125
減価償却累計額	△9,618	△9,896
建物及び構築物（純額）	5,253	5,229
機械装置及び運搬具	13,832	14,061
減価償却累計額	△10,862	△11,175
機械装置及び運搬具（純額）	2,969	2,886
工具、器具及び備品	8,109	8,233
減価償却累計額	△7,061	△7,153
工具、器具及び備品（純額）	1,048	1,080
土地	6,623	6,649
リース資産	1,855	1,920
減価償却累計額	△1,012	△1,202
リース資産（純額）	843	717
建設仮勘定	9	21
有形固定資産合計	16,747	16,584
無形固定資産		
のれん	683	642
リース資産	346	407
その他	427	387
無形固定資産合計	1,456	1,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,874	2,008
繰延税金資産	697	794
その他	1,136	1,118
貸倒引当金	△104	△66
投資その他の資産合計	3,604	3,855
固定資産合計	21,808	21,878
資産合計	67,004	64,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,016	10,807
短期借入金	8,727	8,649
1年内返済予定の長期借入金	140	5,365
リース債務	500	487
賞与引当金	852	497
役員賞与引当金	56	17
その他	2,526	3,179
流動負債合計	24,819	29,003
固定負債		
長期借入金	11,131	5,826
リース債務	940	866
退職給付引当金	1,868	1,946
その他	470	435
固定負債合計	14,410	9,075
負債合計	39,230	38,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,172	17,172
利益剰余金	2,726	1,860
自己株式	△289	△277
株主資本合計	31,439	30,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△298	△220
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△3,456	△3,560
その他の包括利益累計額合計	△3,756	△3,780
新株予約権	90	88
純資産合計	27,773	26,893
負債純資産合計	67,004	64,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	57,396	51,522
売上原価	43,473	38,462
売上総利益	13,923	13,060
販売費及び一般管理費	13,250	12,941
営業利益	673	119
営業外収益		
受取利息	10	22
受取配当金	28	56
持分法による投資利益	—	20
その他	175	129
営業外収益合計	215	229
営業外費用		
支払利息	314	258
為替差損	189	91
持分法による投資損失	4	—
支払補償費	0	105
その他	56	57
営業外費用合計	565	512
経常利益又は経常損失 (△)	322	△163
特別利益		
固定資産売却益	6	38
投資有価証券売却益	10	—
事業譲渡益	75	—
特別利益合計	92	38
特別損失		
固定資産除売却損	26	38
投資有価証券評価損	83	—
特別退職金	81	—
災害による損失	43	—
その他	41	8
特別損失合計	275	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	139	△172
法人税、住民税及び事業税	259	204
法人税等調整額	113	0
法人税等合計	372	205
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△233	△377
少数株主損失 (△)	△37	—
四半期純損失 (△)	△195	△377



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△233	△377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235	78
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△449	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	0
その他の包括利益合計	△696	△24
四半期包括利益	△929	△401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△895	△401
少数株主に係る四半期包括利益	△34	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。